【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【中間会計期間】	第４期中(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　常　陰　　均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長　　中　村　　剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長　　中　村　　剛
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日)	(自平成26年 ４月１日 至平成26年 ９月30日)	(自平成27年 ４月１日 至平成27年 ９月30日)	(自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日)	(自平成26年 ４月１日 至平成27年 ３月31日)
連結経常収益	百万円	601,233	569,150	547,988	1,176,118	1,184,096
うち連結信託報酬	百万円	48,698	49,418	48,950	99,222	99,231
連結経常利益	百万円	118,207	143,233	124,686	244,759	275,040
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	68,008	81,309	79,663	――	――
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	――	――	――	134,427	153,203
連結中間包括利益	百万円	149,596	175,662	51,332	――	――
連結包括利益	百万円	――	――	――	225,421	491,989
連結純資産額	百万円	2,329,854	2,388,874	2,581,178	2,278,489	2,568,141
連結総資産額	百万円	39,411,467	41,861,595	47,182,725	40,178,429	44,070,299
１株当たり純資産額	円	1,170.30	1,246.87	1,427.41	1,181.15	1,419.86
１株当たり中間純利益金額	円	39.23	47.17	47.57	――	――
１株当たり当期純利益金額	円	――	――	――	77.52	90.11
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益金額	円	―	―	―	――	――
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	――	――	――	―	―
自己資本比率	%	5.25	5.25	5.06	5.19	5.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,716,917	927,770	1,912,640	1,924,010	469,341
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	626,638	806,923	△1,045,211	708,107	1,664,706
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△183,988	△162,876	△14,631	△312,075	△387,835
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	4,041,190	5,798,260	6,874,979	4,235,050	6,015,607
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	19,051 [2,954]	19,997 [2,329]	20,031 [2,252]	19,722 [2,601]	19,746 [2,329]
信託財産額	百万円	133,662,914	143,664,863	163,432,495	136,794,720	152,664,958

(注) 1．当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．中間連結会計期間に係る１株当たり情報の算定上の基礎は、「第５ 経理の状況」中、１「(1) 中間連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
3．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4．自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
5．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。
6．信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社１社です。

(2) 当社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第２期中	第３期中	第４期中	第２期	第３期
決算年月		平成25年９月	平成26年９月	平成27年９月	平成26年３月	平成27年３月
経常収益	百万円	407,959	380,659	360,935	778,194	807,234
うち信託報酬	百万円	48,719	49,418	48,950	99,302	99,231
経常利益	百万円	90,279	117,981	101,647	188,436	230,033
中間純利益	百万円	56,204	68,316	69,040	――	――
当期純利益	百万円	――	――	――	116,002	130,546
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数	千株					
普通株式		1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537
第二種優先株式		109,000	109,000	―	109,000	―
純資産額	百万円	1,974,221	2,118,688	2,228,398	2,031,168	2,228,533
総資産額	百万円	38,240,383	40,809,299	45,905,154	39,122,664	42,705,462
預金残高	百万円	23,615,364	23,887,174	26,068,129	24,072,972	24,855,580
貸出金残高	百万円	22,961,343	24,621,421	26,320,001	24,034,244	25,826,433
有価証券残高	百万円	5,910,864	5,473,393	5,976,965	5,971,283	5,039,688
１株当たり中間配当額	円					
普通株式		―	13.51	11.98	――	――
第二種優先株式		21.15	21.15	―	――	――
１株当たり配当額	円					
普通株式		――	――	――	16.88	34.14
第二種優先株式		――	――	――	42.30	21.15
自己資本比率	%	5.16	5.19	4.85	5.19	5.21
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	12,905 [1,641]	13,802 [794]	13,686 [707]	13,587 [1,244]	13,552 [787]
信託財産額	百万円	133,662,914	143,664,863	163,432,495	136,794,720	152,664,958
信託勘定貸出金残高	百万円	479,720	665,193	870,065	541,613	781,607
信託勘定有価証券残高	百万円	960,545	1,322,517	1,710,918	1,254,913	1,578,475

(注) １．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

三井住友トラスト・キャピタル株式会社

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年９月30日現在

セグメントの名称	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	その他	合計
従業員数(人)	13,686 [707]	1,003 [332]	5,342 [1,213]	20,031 [2,252]

(注) １．従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,183人を含んでおりません。
２．従業員数には、取締役を兼務していない執行役員84人を含んでおります。
３．臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
４．報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」の従業員には、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の連結会社の従業員数を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成27年９月30日現在

従業員数(人)	13,686 [707]

(注) １．従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員659人を含んでおりません。
２．従業員数には、取締役を兼務していない執行役員48人を含んでおります。
３．当社の従業員はすべて「三井住友信託銀行」のセグメントに属しております。
４．臨時従業員数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（金融経済環境）

当中間連結会計期間の我が国の経済環境を見ますと、企業収益が過去最高水準で推移する中、人手不足の顕在化から有効求人倍率がバブル期以来の水準を維持するなど、雇用・所得環境の改善が持続しました。しかしながら、個人消費、設備投資ともに回復の動きは鈍く、加えて海外景気の減速を受け輸出や生産も減少するなど、景気は総じて足踏み状態で推移しました。こうした中、消費増税の影響一巡、原油価格の下落等から、８月の消費者物価上昇率は２年４ヵ月ぶりにマイナスとなりました。

海外では、景気が堅調な回復を続けた米国で政策金利の引き上げが意識される一方、景気減速が続く中国では、６月半ばから株価が下落し始め、同月末には中国人民銀行が昨年11月以降で３度目となる政策金利引き下げを実施しました。そして８月に人民元レートが切り下げられて以降、「チャイナリスク」が強く意識され、新興国経済の先行きに対する不透明感が高まるとともに、商品価格や新興国通貨の下落等、国際金融市場の不安定な状況が期末まで続きました。

こうした内外情勢のもと国内金融市場では、５月中旬以降、円ドルレートは概ね１ドル＝124～125円台で、日経平均株価は概ね２万円を超える水準で推移していましたが、８月以降円高の進行と株価下落に見舞われました。また、10年物の国債利回りは４月下旬以降上昇しましたが、８月からは質への逃避の動きが強まったことによって、低下傾向で推移しました。

（業績）

① 連結損益の状況

当中間連結会計期間の経常利益は、手数料関連利益の増加と経費の減少、前年同期に計上した与信関係費用における貸倒引当金戻入益の解消や株式等関係損益の悪化等により、前年同期比185億円減益の1,246億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上したシステム統合に係る特別損失の解消等を主因に、前年同期比16億円減益の796億円となりました。

② セグメントの状況

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、「三井住友信託銀行」については、経常収益が前年同期比197億円減少し3,609億円、セグメント利益は同298億円増加し1,009億円となりました。「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、経常収益が同57億円減少し1,092億円、セグメント利益は同16億円減少し51億円となりました。その他の業務については、経常収益が同67億円増加し1,179億円、セグメント利益は同19億円増加し263億円となりました。

③ 資産負債の状況

当中間連結会計期間における連結総資産は、前年度末比３兆1,124億円増加し47兆1,827億円、連結純資産は、同130億円増加し２兆5,811億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、前年度末比6,206億円増加し26兆1,553億円、有価証券は、同9,894億円増加し５兆6,579億円、また、預金は、同１兆1,491億円増加し26兆2,069億円となりました。

なお、信託財産額は、前年度末比10兆7,675億円増加し163兆4,324億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達等の営業活動によるものが１兆9,126億円の収入(前年同期比9,848億円の収入増加)、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが１兆452億円の支出(１兆8,521億円の支出増加)、配当金の支払等の財務活動によるものが146億円の支出（同1,482億円の支出減少）となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は６兆8,749億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は489億円、資金運用収支は1,190億円、役務取引等収支は1,135億円、特定取引収支は84億円、その他業務収支は286億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が489億円、資金運用収支が982億円、役務取引等収支が962億円、特定取引収支が68億円、その他業務収支が287億円となりました。

海外は、資金運用収支が241億円、役務取引等収支が180億円、特定取引収支が15億円、その他業務収支が４億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	49,418	―	―	49,418
	当中間連結会計期間	48,950	―	―	48,950
資金運用収支	前中間連結会計期間	96,772	22,432	1,091	118,112
	当中間連結会計期間	98,202	24,175	3,363	119,014
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	147,684	39,493	6,522	180,656
	当中間連結会計期間	148,983	44,573	8,356	185,199
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	50,912	17,061	5,430	62,543
	当中間連結会計期間	50,780	20,398	4,993	66,185
役務取引等収支	前中間連結会計期間	91,967	17,123	783	108,307
	当中間連結会計期間	96,257	18,058	741	113,574
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	143,379	19,752	11,781	151,349
	当中間連結会計期間	151,160	20,749	11,480	160,429
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	51,411	2,628	10,998	43,041
	当中間連結会計期間	54,902	2,690	10,738	46,854
特定取引収支	前中間連結会計期間	13,618	1,451	―	15,069
	当中間連結会計期間	6,889	1,573	―	8,462
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	13,729	1,474	―	15,203
	当中間連結会計期間	6,889	1,573	―	8,462
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	111	23	―	134
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
その他業務収支	前中間連結会計期間	19,890	3,476	487	22,879
	当中間連結会計期間	28,700	456	520	28,636
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	126,557	8,793	469	134,882
	当中間連結会計期間	122,051	6,064	448	127,667
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	106,667	5,317	△18	112,002
	当中間連結会計期間	93,350	5,608	△71	99,030

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
２．相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
３．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間０百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

資金運用勘定につきましては、平均残高は40兆6,178億円、利息は1,851億円、利回りは0.90%となりました。

資金調達勘定につきましては、平均残高は40兆2,060億円、利息は661億円、利回りは0.32%となりました。

国内・海外別にみますと、国内は、資金運用勘定の平均残高が33兆5,935億円、利回りが0.88%となりました。また資金調達勘定の平均残高が33兆638億円、利回りが0.30%となりました。

一方、海外は、資金運用勘定の平均残高が８兆6,822億円、利回りが1.02%となりました。また資金調達勘定の平均残高が８兆4,297億円、利回りが0.48%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	31,673,563	147,684	0.93
	当中間連結会計期間	33,593,580	148,983	0.88
うち貸出金	前中間連結会計期間	21,215,807	105,859	0.99
	当中間連結会計期間	22,236,814	102,768	0.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,552,057	37,434	1.64
	当中間連結会計期間	4,341,639	42,398	1.94
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	259,793	254	0.19
	当中間連結会計期間	145,776	155	0.21
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	68,619	35	0.10
	当中間連結会計期間	11,111	4	0.07
うち預け金	前中間連結会計期間	4,964,105	2,698	0.10
	当中間連結会計期間	6,186,042	3,183	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	31,416,774	50,912	0.32
	当中間連結会計期間	33,063,822	50,780	0.30
うち預金	前中間連結会計期間	21,980,274	29,354	0.26
	当中間連結会計期間	22,115,748	25,066	0.22
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,457,169	1,575	0.09
	当中間連結会計期間	3,386,442	1,426	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	167,421	209	0.24
	当中間連結会計期間	575,891	569	0.19
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	680,181	311	0.09
	当中間連結会計期間	669,912	918	0.27
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	46,441	15	0.06
	当中間連結会計期間	3,767	0	0.02
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うち借用金	前中間連結会計期間	2,374,221	8,501	0.71
	当中間連結会計期間	3,047,312	8,333	0.54

(注) １．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

２．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

３．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間410,681百万円、当中間連結会計期間334,183百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間7,409百万円、当中間連結会計期間69百万円)及び利息(前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間０百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	6,703,617	39,493	1.17
	当中間連結会計期間	8,682,253	44,573	1.02
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,149,391	27,717	1.75
	当中間連結会計期間	3,854,811	31,806	1.64
うち有価証券	前中間連結会計期間	653,050	5,608	1.71
	当中間連結会計期間	657,537	4,438	1.34
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	19,017	314	3.30
	当中間連結会計期間	25,025	129	1.03
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	94,310	369	0.78
	当中間連結会計期間	122,849	464	0.75
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	291,305	―	―
	当中間連結会計期間	339,286	―	―
うち預け金	前中間連結会計期間	1,969,722	3,980	0.40
	当中間連結会計期間	2,967,964	5,426	0.36
資金調達勘定	前中間連結会計期間	6,544,212	17,061	0.52
	当中間連結会計期間	8,429,774	20,398	0.48
うち預金	前中間連結会計期間	2,171,647	5,367	0.49
	当中間連結会計期間	3,124,936	6,520	0.41
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,590,650	3,405	0.26
	当中間連結会計期間	3,764,887	5,470	0.28
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	76,027	625	1.64
	当中間連結会計期間	73,231	387	1.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	474,178	174	0.07
	当中間連結会計期間	404,548	531	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うち借用金	前中間連結会計期間	404,458	888	0.43
	当中間連結会計期間	428,280	1,142	0.53

(注) 1．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2．「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間77,882百万円、当中間連結会計期間83,474百万円)を控除して表示しております。

③　合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	38,377,180	1,557,011	36,820,169	187,178	6,522	180,656	0.97
	当中間連結会計期間	42,275,834	1,657,976	40,617,858	193,556	8,356	185,199	0.90
うち貸出金	前中間連結会計期間	24,365,198	860,609	23,504,589	133,577	4,590	128,987	1.09
	当中間連結会計期間	26,091,626	878,655	25,212,971	134,575	4,361	130,213	1.03
うち有価証券	前中間連結会計期間	5,205,108	400,054	4,805,053	43,042	1,506	41,536	1.72
	当中間連結会計期間	4,999,176	464,453	4,534,723	46,836	3,682	43,153	1.89
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	278,811	―	278,811	568	―	568	0.40
	当中間連結会計期間	170,801	―	170,801	285	―	285	0.33
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	94,310	―	94,310	369	―	369	0.78
	当中間連結会計期間	122,849	―	122,849	464	―	464	0.75
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	359,925	―	359,925	35	―	35	0.01
	当中間連結会計期間	350,398	―	350,398	4	―	4	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	6,933,827	296,347	6,637,480	6,679	355	6,324	0.19
	当中間連結会計期間	9,154,006	314,863	8,839,143	8,610	260	8,349	0.18
資金調達勘定	前中間連結会計期間	37,960,986	1,262,389	36,698,597	67,974	5,430	62,543	0.33
	当中間連結会計期間	41,493,596	1,287,552	40,206,044	71,178	4,993	66,185	0.32
うち預金	前中間連結会計期間	24,151,922	189,533	23,962,388	34,722	275	34,447	0.28
	当中間連結会計期間	25,240,684	180,092	25,060,592	31,587	163	31,424	0.25
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,047,820	104,450	5,943,370	4,980	―	4,980	0.16
	当中間連結会計期間	7,151,330	113,250	7,038,080	6,896	―	6,896	0.19
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	243,449	53,087	190,362	835	86	748	0.78
	当中間連結会計期間	649,122	60,032	589,090	956	97	859	0.29
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,154,359	―	1,154,359	486	―	486	0.08
	当中間連結会計期間	1,074,461	―	1,074,461	1,449	―	1,449	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	46,441	―	46,441	15	―	15	0.06
	当中間連結会計期間	3,767	―	3,767	0	―	0	0.02
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	―	―	―	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―	―	―	―
うち借用金	前中間連結会計期間	2,778,680	859,374	1,919,306	9,389	4,640	4,748	0.49
	当中間連結会計期間	3,475,593	874,930	2,600,662	9,475	4,420	5,055	0.38

(注) 1．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2．相殺消去額は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間438,030百万円、当中間連結会計期間379,667百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間7,409百万円、当中間連結会計期間69百万円)及び利息(前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間０百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,604億円、役務取引等費用は468億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内の役務取引等収益は1,511億円、役務取引等費用は549億円となりました。

海外の役務取引等収益は207億円、役務取引等費用は26億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	143,379	19,752	11,781	151,349
	当中間連結会計期間	151,160	20,749	11,480	160,429
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	41,310	―	60	41,249
	当中間連結会計期間	43,226	―	32	43,194
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	15,631	3,828	―	19,459
	当中間連結会計期間	14,859	3,892	―	18,751
うち為替業務	前中間連結会計期間	665	95	―	760
	当中間連結会計期間	651	99	―	751
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	31,092	296	6,907	24,481
	当中間連結会計期間	30,260	252	6,721	23,791
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,507	7,709	1,490	13,727
	当中間連結会計期間	8,628	8,545	1,454	15,719
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	550	―	―	550
	当中間連結会計期間	517	―	―	517
うち保証業務	前中間連結会計期間	7,285	118	2,208	5,194
	当中間連結会計期間	7,187	151	2,102	5,236
役務取引等費用	前中間連結会計期間	51,411	2,628	10,998	43,041
	当中間連結会計期間	54,902	2,690	10,738	46,854
うち為替業務	前中間連結会計期間	432	19	―	452
	当中間連結会計期間	365	22	―	388

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2．相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は84億円(うち特定金融派生商品収益79億円)となりました。

国内・海外別にみますと、国内の特定取引収益は68億円となりました。

海外の特定取引収益は15億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	13,729	1,474	―	15,203
	当中間連結会計期間	6,889	1,573	―	8,462
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	501	―	―	501
	当中間連結会計期間	69	―	―	69
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	229	72	―	301
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	13,022	1,474	―	14,496
	当中間連結会計期間	6,456	1,501	―	7,957
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	205	―	―	205
	当中間連結会計期間	133	―	―	133
特定取引費用	前中間連結会計期間	111	23	―	134
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	111	23	―	134
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2．相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3．特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目毎の収益と費用を相殺した純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は7,211億円、特定取引負債は4,963億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内の特定取引資産は5,905億円、特定取引負債は3,373億円となりました。

海外の特定取引資産は1,714億円、特定取引負債は1,589億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	586,453	24,693	75,106	536,040
	当中間連結会計期間	590,508	171,483	40,791	721,199
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	36,558	―	―	36,558
	当中間連結会計期間	39,690	―	―	39,690
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	△299	311	―	12
	当中間連結会計期間	△489	542	―	52
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	346,016	24,382	415	369,983
	当中間連結会計期間	437,213	170,940	493	607,660
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	204,177	―	74,691	129,486
	当中間連結会計期間	114,093	―	40,298	73,795
特定取引負債	前中間連結会計期間	237,324	13,251	1	250,574
	当中間連結会計期間	337,398	158,926	12	496,312
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	10,803	―	―	10,803
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	24	―	―	24
	当中間連結会計期間	6	―	―	6
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	△289	308	―	19
	当中間連結会計期間	△535	535	―	―
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	237,589	12,942	1	250,530
	当中間連結会計期間	327,125	158,390	12	485,503
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2．相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社１社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成27年３月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	781,607	0.51	870,065	0.53
有価証券	1,578,475	1.03	1,710,918	1.05
信託受益権	115,609,148	75.73	125,208,545	76.61
受託有価証券	35,222	0.02	33,621	0.02
金銭債権	11,409,536	7.47	12,098,126	7.40
有形固定資産	11,575,379	7.58	12,064,283	7.38
無形固定資産	119,569	0.08	127,751	0.08
その他債権	9,519,700	6.24	9,261,009	5.67
コールローン	26,900	0.02	13,500	0.01
銀行勘定貸	1,644,822	1.08	1,684,065	1.03
現金預け金	364,597	0.24	360,608	0.22
合計	152,664,958	100.00	163,432,495	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成27年３月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	23,921,609	15.67	25,263,524	15.46
年金信託	16,916,103	11.08	17,490,674	10.70
財産形成給付信託	18,422	0.01	17,746	0.01
貸付信託	14,025	0.01	12,920	0.01
投資信託	51,756,056	33.90	57,455,659	35.16
金銭信託以外の金銭の信託	7,090,447	4.65	8,889,996	5.44
有価証券の信託	21,204,414	13.89	21,277,411	13.02
金銭債権の信託	11,514,703	7.54	12,194,635	7.46
土地及びその定着物の信託	113,826	0.07	112,588	0.07
包括信託	20,115,348	13.18	20,717,339	12.67
合計	152,664,958	100.00	163,432,495	100.00

(注) １．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

２．「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

	前連結会計年度	115,264,903百万円
	当中間連結会計期間	124,867,536百万円
３．共同信託他社管理財産	前連結会計年度	682,813百万円
	当中間連結会計期間	399,314百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	5,550	0.83	5,090	0.59
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	300	0.03
運輸業，郵便業	1,482	0.22	680	0.08
卸売業，小売業	4,235	0.64	3,085	0.35
金融業，保険業	442,814	66.57	669,869	76.99
不動産業	29,109	4.38	24,119	2.77
物品賃貸業	14,200	2.13	17,619	2.03
その他	167,802	25.23	149,301	17.16
合計	665,193	100.00	870,065	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科目	前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	金銭信託(百万円)	貸付信託(百万円)	合計(百万円)	金銭信託(百万円)	貸付信託(百万円)	合計(百万円)
貸出金	67,928	―	67,928	60,131	―	60,131
有価証券	29	―	29	29	―	29
その他	1,532,845	14,025	1,546,870	1,562,982	12,920	1,575,902
資産計	1,600,804	14,025	1,614,829	1,623,144	12,920	1,636,064
元本	1,600,514	13,498	1,614,013	1,622,916	12,441	1,635,358
債権償却準備金	162	―	162	120	―	120
特別留保金	―	71	71	―	64	64
その他	127	455	582	106	413	519
負債計	1,600,804	14,025	1,614,829	1,623,144	12,920	1,636,064

(注) 1．信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。
2．リスク管理債権の状況

前連結会計年度　貸出金67,928百万円のうち、延滞債権額は5,537百万円、貸出条件緩和債権額は1,033百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は6,570百万円であります。
なお、破綻先債権、３カ月以上延滞債権はありません。

当中間連結会計期間　貸出金60,131百万円のうち、延滞債権額は5,503百万円、貸出条件緩和債権額は74百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は5,578百万円であります。
なお、破綻先債権、３カ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成26年９月30日	平成27年９月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	162	55
要管理債権	11	1
正常債権	564	546

(6) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	21,962,531	2,227,376	201,605	23,988,302
	当中間連結会計期間	22,493,378	3,874,255	160,730	26,206,902
うち流動性預金	前中間連結会計期間	4,702,471	160,944	159,352	4,704,063
	当中間連結会計期間	4,756,480	157,198	133,458	4,780,219
うち定期性預金	前中間連結会計期間	16,337,450	2,066,358	41,637	18,362,171
	当中間連結会計期間	16,695,551	3,699,709	24,803	20,370,457
うちその他	前中間連結会計期間	922,610	72	615	922,067
	当中間連結会計期間	1,041,346	17,347	2,468	1,056,225
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,373,871	3,224,406	107,900	6,490,378
	当中間連結会計期間	3,119,555	3,818,443	117,500	6,820,499
総合計	前中間連結会計期間	25,336,403	5,451,782	309,505	30,478,680
	当中間連結会計期間	25,612,933	7,692,699	278,230	33,027,402

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4．定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	21,132,540	100.00	22,297,583	100.00
製造業	2,601,655	12.31	2,641,936	11.85
農業，林業	2,582	0.01	2,915	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	14,344	0.07	10,403	0.05
建設業	140,849	0.67	134,894	0.60
電気・ガス・熱供給・水道業	878,470	4.16	940,201	4.22
情報通信業	330,006	1.56	343,447	1.54
運輸業，郵便業	1,142,250	5.40	1,119,569	5.02
卸売業，小売業	1,252,154	5.92	1,256,339	5.63
金融業，保険業	2,025,852	9.59	2,422,810	10.87
不動産業	2,698,964	12.77	2,865,332	12.85
物品賃貸業	593,019	2.81	662,803	2.97
地方公共団体	69,316	0.33	68,569	0.31
その他	9,383,074	44.40	9,828,356	44.08
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,280,091	100.00	3,857,812	100.00
政府等	1,325	0.04	10,874	0.28
金融機関	365,149	11.13	425,517	11.03
その他	2,913,616	88.83	3,421,421	88.69
合計	24,412,632	——	26,155,395	——

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)
当中間連結会計期間	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)

(注) 「外国政府等向け債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第４号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府金融機関、国営企業及び民間企業向けの債権であります。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,033,474	―	―	1,033,474
	当中間連結会計期間	918,900	11,972	―	930,872
地方債	前中間連結会計期間	12,970	―	―	12,970
	当中間連結会計期間	3,199	―	―	3,199
社債	前中間連結会計期間	589,129	―	19,993	569,136
	当中間連結会計期間	587,097	―	20,008	567,089
株式	前中間連結会計期間	1,711,604	28,005	362,786	1,376,823
	当中間連結会計期間	1,832,263	26,451	356,189	1,502,525
その他の証券	前中間連結会計期間	1,599,494	592,229	50,041	2,141,683
	当中間連結会計期間	2,289,696	483,711	119,153	2,654,254
合計	前中間連結会計期間	4,946,674	620,235	432,821	5,134,088
	当中間連結会計期間	5,631,157	522,135	495,350	5,657,941

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．相殺消去額は、連結会社相互間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、平成26年９月30日は基礎的内部格付手法を、平成27年９月30日は先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

（単位：億円、％）

	平成26年９月30日	平成27年９月30日
１．連結総自己資本比率（４／７）	13.38	14.75
２．連結Tier１比率（５／７）	9.52	11.18
３．連結普通株式等Tier１比率（６／７）	8.76	10.02
４．連結における総自己資本の額	27,309	28,894
５．連結におけるTier１資本の額	19,432	21,902
６．連結における普通株式等Tier１資本の額	17,873	19,631
７．リスク・アセットの額	204,034	195,812
８．連結総所要自己資本額	16,322	15,665

単体自己資本比率(国際統一基準)

（単位：億円、％）

	平成26年９月30日	平成27年９月30日
１．単体総自己資本比率（４／７）	13.94	14.49
２．単体Tier１比率（５／７）	9.84	10.89
３．単体普通株式等Tier１比率（６／７）	8.70	9.53
４．単体における総自己資本の額	26,799	28,014
５．単体におけるTier１資本の額	18,932	21,052
６．単体における普通株式等Tier１資本の額	16,730	18,431
７．リスク・アセットの額	192,213	193,284
８．単体総所要自己資本額	15,377	15,462

（注）詳細は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のホームページ
（http://smth.jp/ir/basel/index.html）に記載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第６条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成26年９月30日	平成27年９月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	292
危険債権	849	394
要管理債権	1,084	368
正常債権	249,490	267,946

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

（株式会社ゆうちょ銀行、日本郵便株式会社および野村ホールディングス株式会社との業務提携について）

当社は、株式会社ゆうちょ銀行（以下、「ゆうちょ銀行」という。）、日本郵便株式会社（以下、「日本郵便」という。）および野村ホールディングス株式会社（以下、「野村ＨＤ」という。）との間で、新しい資産運用会社(以下、「新会社」という。）の共同設立、投資信託商品の開発等に関して、平成27年７月22日に業務提携に係る契約を締結いたしました。

ゆうちょ銀行、日本郵便、当社および野村ＨＤは、それぞれの長所、実績等に基づくノウハウ等を新会社に提供することにより、簡単で分かりやすい投資信託商品の開発等を通じた個人のお客さまの長期安定的な資産形成をお手伝いしてまいります。

当社および野村ＨＤは、アセットマネジメント分野におけるノウハウ等を新会社に提供し、ゆうちょ銀行および日本郵便は、全国の個人のお客さまから、きめ細かく・直接に把握した資産運用ニーズ等を新会社に詳細・迅速に提供します。

これらにより、新会社においては、

・お客さまのニーズ等に合った、お客さま本位の簡単で分かりやすい商品を、ゆうちょ銀行と郵便局のネットワークを通じて幅広く・迅速にご提供できるようになること

・また、お客さまの真のご意向に応えた、長期安定的な資産形成をお手伝いできるようになること

それぞれに貢献してまいります。

新会社の概要

①本店所在地

東京都中央区

②事業内容

金融商品取引業（投資運用業）

③資本金

５億円

④出資比率(開業時)

ゆうちょ銀行 45%、当社 30%、野村ＨＤ 20%、日本郵便 ５%

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当中間連結会計期間における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

（1） 経営成績の分析

当中間連結会計期間における粗利益は、前年同期比48億円増益の3,186億円となりました。

経費（除く臨時処理分）は、前年同期比215億円減少の1,793億円となりました。

経常利益は、前年同期比185億円減益の1,246億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比16億円減益の796億円となりました。

	前中間連結会計期間 (億円)(A)	当中間連結会計期間 (億円)(B)	増減(億円) (B)－(A)
粗利益	3,137	3,186	48
（実質粗利益）	(3,137)	(3,186)	(48)
信託報酬	494	489	△4
信託勘定不良債権処理額 ①	―	―	―
貸信合同信託報酬（不良債権処理除き）	49	44	△4
その他信託報酬	444	444	0
資金運用収支	1,181	1,190	9
役務取引等収支	1,083	1,135	52
特定取引収支	150	84	△66
その他業務収支（除く臨時処理分）	228	286	57
経費（除く臨時処理分）	△2,009	△1,793	215
（除くのれん償却）	(△1,966)	(△1,751)	(214)
一般貸倒引当金繰入額 ②	―	―	―
不良債権処理額 ③	△6	△27	△20
貸出金償却	△6	△28	△21
個別貸倒引当金繰入額	―	―	―
債権売却損	△0	0	0
貸倒引当金戻入益 ④	140	18	△122
償却債権取立益 ⑤	11	9	△2
株式等関係損益	116	△16	△132
持分法による投資損益	31	43	12
その他	10	△173	△184
経常利益	1,432	1,246	△185
特別損益	△469	△4	465
税金等調整前中間純利益	962	1,242	279
法人税、住民税及び事業税	△85	△305	△220
法人税等調整額	△24	△99	△74
中間純利益	852	837	△14
非支配株主に帰属する中間純利益	△39	△41	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	813	796	△16

与信関係費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)	145	0	△145

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

（２） 財政状態の分析

①　貸出金

銀行勘定の貸出金は、海外向け貸出金および個人向けローンが増加したことを主因に前年度末比6,206億円増加の26兆1,553億円となりました。信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は同77億円減少の601億円となり、銀行勘定との合計では同6,128億円増加の26兆2,155億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体・国内店）は、同2,400億円増加の13兆35億円、住宅ローン残高（単体・国内店）は、同776億円増加の７兆1,538億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)（A）	当中間連結会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高（銀行勘定）	255,347	261,553	6,206
貸出金残高（元本補てん契約のある信託）	679	601	△77
合計	256,027	262,155	6,128

（単体・国内店）

	前事業年度 (億円)（A）	当中間会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高	222,469	225,437	2,968
うち中小企業等貸出金残高	127,634	130,035	2,400
うち住宅ローン残高	70,762	71,538	776

（注）１．銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。
２．特別国際金融取引勘定分を除いております。

（ご参考）金融再生法開示債権（単体）

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定（元本補てん契約のある信託）合算で前年度末比551億円減少の1,110億円となりました。また開示債権比率（総与信に占める割合）は同0.2%低下の0.4%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が188億円増加、危険債権が368億円減少、要管理債権が371億円減少となっております。

	前事業年度 (億円)(A)	当中間会計期間 (億円)(B)	増減(億円) (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	292	188
危険債権	817	449	△368
要管理債権	739	368	△371
合計　①	1,661	1,110	△551
正常債権	262,881	268,491	5,610
総計　②	264,542	269,601	5,060
開示債権比率(%)①÷②	0.6	0.4	△0.2

② 有価証券

有価証券は前年度末比9,894億円増加して５兆6,579億円となりました。主な内訳は、その他が１兆728億円増加、株式が837億円減少となっております。

	前連結会計年度 (億円)（A）	当中間連結会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
有価証券残高　合計	46,685	56,579	9,894
株式	15,862	15,025	△837
国債	9,254	9,308	54
地方債	41	31	△9
社債	5,712	5,670	△41
その他（注）	15,814	26,542	10,728

（注）「その他」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産・繰延税金負債の純額は、その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債の減少等により、前年度末比54億円増加して1,405億円の繰延税金負債の計上となっております。

	前連結会計年度 (億円)（A）	当中間連結会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
繰延税金資産	191	166	△25
繰延税金負債	△1,651	△1,571	80
繰延税金資産の純額（△は負債）	△1,459	△1,405	54

④ 預金

預金は海外預金増加を主因として、前年度末比１兆1,491億円増加の26兆2,069億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)（A）	当中間連結会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
預金残高	250,577	262,069	11,491

（注）預金は、譲渡性預金を除いております。

（単体・国内店）

	前事業年度 (億円)（A）	当中間会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
個人向け	160,758	162,598	1,839
法人・その他向け	60,524	60,697	173

（注）１．「その他」は、公金、金融機関であります。
２．預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

⑤　純資産の部

純資産の部合計は、前年度末比130億円増加し、２兆5,811億円となりました。主な内訳は、利益剰余金が配当金の支払いにより345億円減少する一方、親会社株主に帰属する中間純利益796億円の計上等により同456億円の増加、その他有価証券評価差額金が株式相場の下落等により同441億円の減少となっております。

	前連結会計年度（億円）（A）	当中間連結会計期間（億円）（B）	増減(億円)（B）－（A）
純資産の部合計	25,681	25,811	130
資本金	3,420	3,420	―
資本剰余金	4,922	4,920	△1
利益剰余金	10,197	10,653	456
その他有価証券評価差額金	5,246	4,805	△441
繰延ヘッジ損益	△205	△133	72
土地再評価差額金	△0	△6	△5
為替換算調整勘定	128	123	△4
退職給付に係る調整累計額	67	118	50
非支配株主持分	1,905	1,909	3

（３）　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達等の営業活動によるものが１兆9,126億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが１兆452億円の支出、配当金の支払等の財務活動によるものが146億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は６兆8,749億円となりました。

	前中間連結会計期間（億円）（A）	当中間連結会計期間（億円）（B）	増減(億円)（B）－（A）
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,277	19,126	9,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,069	△10,452	△18,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△146	1,482
現金および現金同等物期末残高	57,982	68,749	10,767

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した主要な設備は以下のとおりであります。

（平成27年９月30日現在）

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積（㎡）	建物延面積（㎡）	完了年月
当社	―	池袋支店	東京都豊島区	移転	三井住友信託銀行	店舗	―	1,921（1,921）	平成27年４月
		あべの支店	大阪府大阪市	移転	三井住友信託銀行	店舗	―	1,317（―）	平成27年５月
		東京中央支店	東京都中央区	移転	三井住友信託銀行	店舗	―	4,004（4,004）	平成27年６月
		自由が丘支店	東京都目黒区	新設	三井住友信託銀行	店舗	―	960（960）	平成27年６月
		福岡天神支店	福岡県福岡市	移転	三井住友信託銀行	店舗	―	2,458（2,458）	平成27年６月
		小金井支店	東京都小金井市	新設	三井住友信託銀行	店舗	―	1,011（1,011）	平成27年７月
		千里中央支店	大阪府豊中市	移転	三井住友信託銀行	店舗	―	943（943）	平成27年７月
		星ヶ丘支店	愛知県名古屋市	新設	三井住友信託銀行	店舗	―	1,438（1,438）	平成27年８月

(注) 建物延面積欄の( )内は賃借面積(うち書き)であります。

当中間連結会計期間中に次の主要な設備を除却、売却しており、その内容は以下のとおりであります。

（平成27年９月30日現在）

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額（百万円）	売却・除却年月
当社	―	池袋支店（旧店舗）	東京都豊島区	除却	三井住友信託銀行	店舗	15	平成27年６月
		コンサルプラザ千歳烏山	東京都世田谷区	除却	三井住友信託銀行	店舗	0	平成27年６月
		コンサルプラザ大船	神奈川県鎌倉市	除却	三井住友信託銀行	店舗	1	平成27年６月
		コンサルプラザ新浦安	千葉県浦安市	除却	三井住友信託銀行	店舗	1	平成27年６月
		コンサルプラザふじみ野	埼玉県富士見市	除却	三井住友信託銀行	店舗	1	平成27年６月
		岡山中央支店（旧店舗）	岡山県岡山市	売却	三井住友信託銀行	店舗	190	平成27年６月
		東京中央支店（旧店舗）	東京都中央区	除却	三井住友信託銀行	店舗	25	平成27年８月
		コンサルプラザ自由が丘	東京都目黒区	除却	三井住友信託銀行	店舗	1	平成27年８月
		あべの支店（旧店舗）	大阪府大阪市	除却	三井住友信託銀行	店舗	4	平成27年８月
		千里中央支店（旧店舗）	大阪府豊中市	除却	三井住友信託銀行	店舗	54	平成27年９月
		福岡天神支店（旧店舗）	福岡県福岡市	除却	三井住友信託銀行	店舗	8	平成27年９月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに以下の設備の移転を計画しております。

（平成27年９月30日現在）

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
当社	—	八王子駅前支店	東京都 八王子市	移転	三井住友信託銀行	店舗	530	272	自己資金	平成26年11月	平成27年11月
		京都四条支店	京都府 京都市	移転	三井住友信託銀行	店舗	750	—	自己資金	平成27年４月	平成27年10月
		藤沢中央支店	神奈川県 藤沢市	移転	三井住友信託銀行	店舗	480	116	自己資金	平成27年４月	平成27年11月
		ニューヨーク支店	北米地区	移転	三井住友信託銀行	店舗	1,436	851	自己資金	平成27年５月	平成27年11月
		名古屋栄支店	愛知県 名古屋市	移転	三井住友信託銀行	店舗	1,450	145	自己資金	平成27年６月	平成28年５月
		難波中央支店	大阪府 大阪市	移転	三井住友信託銀行	店舗	350	—	自己資金	平成27年７月	平成27年12月
		熊本中央支店	熊本県 熊本市	移転	三井住友信託銀行	店舗	295	0	自己資金	平成27年９月	平成28年２月
		金沢支店	石川県 金沢市	移転	三井住友信託銀行	店舗	480	—	自己資金	平成27年10月	平成28年２月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

また、当中間連結会計期間中に新たに以下の設備の除却を計画しております。

（平成27年９月30日現在）

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額（百万円）	除売却の予定時期
当社	—	京都四条支店 （旧店舗）	京都府 京都市	三井住友信託銀行	店舗	14	平成27年12月
		バンコク 駐在員事務所	アジア地区	三井住友信託銀行	店舗	2	平成27年12月
		金沢支店 （旧店舗）	石川県 金沢市	三井住友信託銀行	店舗	9	平成28年３月
		八王子駅前支店 （旧店舗）	東京都 八王子市	三井住友信託銀行	店舗	24	平成28年３月
		藤沢中央支店 （旧店舗）	神奈川県 藤沢市	三井住友信託銀行	店舗	26	平成28年３月
		ニューヨーク支店 （旧店舗）	北米地区	三井住友信託銀行	店舗	15	平成28年４月
		熊本中央支店 （旧店舗）	熊本県 熊本市	三井住友信託銀行	店舗	8	平成28年６月
		名古屋栄支店 （旧店舗）	愛知県 名古屋市	三井住友信託銀行	店舗	28	平成28年９月

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第２回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第３回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第４回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第１回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第２回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第３回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第４回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第１回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第２回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第３回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第４回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

(注) １．第２回ないし第４回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
２．第１回ないし第４回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。
３．第１回ないし第４回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成27年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成27年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。 (注)
計	1,674,537,008	同左	―	―

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年４月１日～平成27年９月30日	―	1,674,537	―	342,037	―	273,016

(6) 【大株主の状況】

平成27年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,674,537	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8	―	同上
発行済株式総数	1,674,537,008	―	―
総株主の議決権	―	1,674,537	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

３．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
現金預け金	8,524,067	10,006,551
コールローン及び買入手形	205,075	129,838
買現先勘定	136,188	125,947
債券貸借取引支払保証金	310,806	335,832
買入金銭債権	794,838	661,640
特定取引資産	※2,※8 754,962	※2,※8 721,199
金銭の信託	1,619	1,786
有価証券	※1,※2,※8,※14 4,668,534	※1,※2,※8,※14 5,657,941
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 25,534,790	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 26,155,395
外国為替	12,732	11,408
リース債権及びリース投資資産	※8 547,016	※8 543,155
その他資産	※8 1,555,519	※8 1,801,522
有形固定資産	※10,※11 230,589	※10,※11 233,377
無形固定資産	142,427	149,868
退職給付に係る資産	190,436	195,995
繰延税金資産	19,183	16,625
支払承諾見返	531,500	516,011
貸倒引当金	△89,989	△81,376
資産の部合計	44,070,299	47,182,725
負債の部		
預金	※8 25,057,728	※8 26,206,902
譲渡性預金	6,649,067	6,820,499
コールマネー及び売渡手形	787,600	796,487
売現先勘定	※8 462,942	※8 1,290,690
債券貸借取引受入担保金	※8 ―	※8 73,951
特定取引負債	405,188	496,312
借用金	※8,※12 2,521,994	※8,※12 2,731,243
外国為替	140	111
短期社債	974,317	1,414,960
社債	※13 994,607	※13 903,993
信託勘定借	1,644,822	1,684,065
その他負債	1,264,291	1,470,197
賞与引当金	15,762	12,986
役員賞与引当金	230	115
退職給付に係る負債	11,326	11,182
睡眠預金払戻損失引当金	3,598	3,424
偶発損失引当金	8,533	7,953
繰延税金負債	165,182	157,144
再評価に係る繰延税金負債	※10 3,322	※10 3,314
支払承諾	※8 531,500	※8 516,011
負債の部合計	41,502,157	44,601,546

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	492,097
利益剰余金	1,019,706	1,065,352
株主資本合計	1,853,996	1,899,487
その他有価証券評価差額金	524,689	480,549
繰延ヘッジ損益	△20,545	△13,321
土地再評価差額金	※10 △93	※10 △638
為替換算調整勘定	12,838	12,370
退職給付に係る調整累計額	6,732	11,814
その他の包括利益累計額合計	523,621	490,774
非支配株主持分	190,524	190,916
純資産の部合計	2,568,141	2,581,178
負債及び純資産の部合計	44,070,299	47,182,725

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
経常収益	569,150	547,988
信託報酬	49,418	48,950
資金運用収益	180,656	185,199
（うち貸出金利息）	128,987	130,213
（うち有価証券利息配当金）	41,536	43,153
役務取引等収益	151,349	160,429
特定取引収益	15,203	8,462
その他業務収益	134,882	127,667
その他経常収益	※1 37,639	※1 17,278
経常費用	425,916	423,301
資金調達費用	62,554	66,185
（うち預金利息）	34,447	31,424
役務取引等費用	43,041	46,854
特定取引費用	134	―
その他業務費用	112,002	99,030
営業経費	※2 192,413	※2 187,344
その他経常費用	※3 15,769	※3 23,887
経常利益	143,233	124,686
特別利益	1,576	949
固定資産処分益	1,576	949
特別損失	48,525	1,361
固定資産処分損	808	661
減損損失	1,658	699
その他の特別損失	※4 46,058	―
税金等調整前中間純利益	96,284	124,274
法人税、住民税及び事業税	8,576	30,578
法人税等調整額	2,462	9,904
法人税等合計	11,039	40,482
中間純利益	85,245	83,791
非支配株主に帰属する中間純利益	3,936	4,127
親会社株主に帰属する中間純利益	81,309	79,663

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
中間純利益	85,245	83,791
その他の包括利益	90,417	△32,459
その他有価証券評価差額金	83,382	△38,237
繰延ヘッジ損益	△3,512	2,651
土地再評価差額金	―	8
為替換算調整勘定	85	△280
退職給付に係る調整額	6,064	5,086
持分法適用会社に対する持分相当額	4,396	△1,688
中間包括利益	175,662	51,332
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	171,521	47,370
非支配株主に係る中間包括利益	4,141	3,961

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年４月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	601,259	950,835	1,894,132
会計方針の変更による累積的影響額			△30,887	△30,887
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	601,259	919,948	1,863,244
当中間期変動額				
剰余金の配当			△30,571	△30,571
親会社株主に帰属する中間純利益			81,309	81,309
土地再評価差額金の取崩			971	971
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	51,709	51,709
当中間期末残高	342,037	601,259	971,657	1,914,954

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,278,489
会計方針の変更による累積的影響額								△30,887
会計方針の変更を反映した当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,247,601
当中間期変動額								
剰余金の配当								△30,571
親会社株主に帰属する中間純利益								81,309
土地再評価差額金の取崩								971
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	90,012	△5,670	△971	△158	6,029	89,240	322	89,562
当中間期変動額合計	90,012	△5,670	△971	△158	6,029	89,240	322	141,272
当中間期末残高	339,522	△16,822	650	5,069	△44,127	284,292	189,627	2,388,874

当中間連結会計期間(自 平成27年４月１日　至 平成27年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,252	1,019,706	1,853,996
当中間期変動額				
剰余金の配当			△34,545	△34,545
親会社株主に帰属する中間純利益			79,663	79,663
連結子会社株式の取得による持分の増減		△155		△155
連結子会社株式の売却による持分の増減			△25	△25
土地再評価差額金の取崩			553	553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	△155	45,646	45,490
当中間期末残高	342,037	492,097	1,065,352	1,899,487

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524,689	△20,545	△93	12,838	6,732	523,621	190,524	2,568,141
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,545
親会社株主に帰属する中間純利益								79,663
連結子会社株式の取得による持分の増減								△155
連結子会社株式の売却による持分の増減								△25
土地再評価差額金の取崩								553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△44,139	7,224	△545	△468	5,082	△32,846	392	△32,454
当中間期変動額合計	△44,139	7,224	△545	△468	5,082	△32,846	392	13,036
当中間期末残高	480,549	△13,321	△638	12,370	11,814	490,774	190,916	2,581,178

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	96,284	124,274
減価償却費	14,452	11,200
減損損失	1,658	699
のれん償却額	4,300	4,194
持分法による投資損益（△は益）	△3,134	△4,384
貸倒引当金の増減（△）	△15,600	△8,613
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,127	△2,776
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△135	△115
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	16,473	1,928
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△719	△129
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△280	△173
偶発損失引当金の増減（△）	64	△580
資金運用収益	△180,656	△185,199
資金調達費用	62,554	66,185
有価証券関係損益（△）	△32,493	△12,376
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△634	△40
為替差損益（△は益）	△86,207	9,748
固定資産処分損益（△は益）	△768	△287
特定取引資産の純増（△）減	989	33,763
特定取引負債の純増減（△）	36,470	91,124
貸出金の純増（△）減	△723,573	△620,605
預金の純増減（△）	△98,633	1,142,878
譲渡性預金の純増減（△）	1,287,198	171,431
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	267,528	64,258
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△123,905	△623,112
コールローン等の純増（△）減	240,317	218,675
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△18,215	△25,025
コールマネー等の純増減（△）	△94,557	836,634
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	11,387	73,951
外国為替（資産）の純増（△）減	1,128	1,323
外国為替（負債）の純増減（△）	△54	△28
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	6,446	3,861
短期社債（負債）の純増減（△）	122,032	440,642
普通社債発行及び償還による増減（△）	63,344	30,651
信託勘定借の純増減（△）	145,630	39,243
資金運用による収入	186,660	190,352
資金調達による支出	△83,546	△73,734
その他	△157,216	△53,596
小計	942,462	1,946,243
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△14,691	△33,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,770	1,912,640

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,216,503	△3,054,792
有価証券の売却による収入	3,086,039	1,225,066
有価証券の償還による収入	941,474	811,124
金銭の信託の増加による支出	―	△200
金銭の信託の減少による収入	12,000	―
有形固定資産の取得による支出	△6,267	△9,176
有形固定資産の売却による収入	3,934	2,091
無形固定資産の取得による支出	△13,754	△19,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,923	△1,045,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	30,000	150,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△60,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△99,000	△121,269
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△434
配当金の支払額	△30,571	△34,545
非支配株主への配当金の支払額	△3,305	△3,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,876	△14,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,608	6,574
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,563,209	859,372
現金及び現金同等物の期首残高	4,235,050	6,015,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　5,798,260	※1　6,874,979

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　66社

主要な会社名

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

日興アセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社

三井住友トラスト不動産株式会社

三井住友トラスト保証株式会社

Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited

（連結の範囲の変更）

合同会社アルカディア・ファンディングほか１社は新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

三井住友トラスト・キャピタル株式会社は株式売却に伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ１号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ１号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　　19社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

住信ＳＢＩネット銀行株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ１号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第７条第１項第２号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ１号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	２社
11月末日	１社
12月末日	１社
２月末日	１社
３月末日	６社
５月末日	１社
６月末日	11社
７月末日	２社
９月末日	41社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、７月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、８月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、12月末日を中間決算日とする子会社については、６月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、２月末日を中間決算日とする子会社については、８月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、３月末日を中間決算日とする子会社については、９月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、５月末日を中間決算日とする子会社については、８月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月１カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)（イ）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　３年～60年

その他　２年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,623百万円（前連結会計年度末は18,321百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号　平成12年２月15日)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は278百万円（前連結会計年度末は336百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(ニ)連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
株　式	53,504百万円	54,913百万円
出資金	43,617百万円	44,607百万円

※２．無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
再貸付けに供している有価証券	833,872百万円	904,785百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	－百万円	－百万円

※３．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
破綻先債権額	3,655百万円	13,271百万円
延滞債権額	102,608百万円	74,307百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
３カ月以上延滞債権額	54百万円	－百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
貸出条件緩和債権額	81,365百万円	44,820百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
合計額	187,684百万円	132,399百万円

なお、上記３.から６.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
2,811百万円	2,612百万円

※８．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	103,989百万円	86,002百万円
有価証券	543,104百万円	1,116,465百万円
貸出金	1,491,041百万円	1,516,191百万円
リース債権及びリース投資資産	12,240百万円	12,037百万円
その他資産	95百万円	165,211百万円
計	2,150,471百万円	2,895,908百万円
担保資産に対応する債務		
預金	36,363百万円	32,571百万円
売現先勘定	174,368百万円	974,336百万円
債券貸借取引受入担保金	―百万円	73,951百万円
借用金	1,247,994百万円	1,260,450百万円
支払承諾	12,274百万円	6,710百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
有価証券	579,398百万円	536,082百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
先物取引差入証拠金	5,043百万円	6,333百万円
保証金	20,198百万円	20,310百万円
金融商品等差入担保金	666,949百万円	614,956百万円

※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
融資未実行残高	11,407,741百万円	11,307,115百万円
うち原契約期間が１年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	7,793,652百万円	8,004,390百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日及び平成11年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格、同条第３号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
減価償却累計額	183,055百万円	182,583百万円

※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
劣後特約付借入金	160,000百万円	305,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	30,000百万円	180,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
劣後特約付社債	541,848百万円	420,583百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
137,027百万円	143,316百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
金銭信託	1,600,514百万円	1,622,916百万円
貸付信託	13,498百万円	12,441百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
持分法投資利益	3,134百万円	4,384百万円
株式等売却益	12,262百万円	3,827百万円
貸倒引当金戻入益	14,054百万円	1,854百万円

※２．営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
給料・手当	77,072百万円	78,352百万円

※３．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
株式等売却損	364百万円	5,227百万円
貸出金償却	679百万円	2,855百万円
統合関連費用	3,753百万円	―百万円

※４．前中間連結会計期間のその他の特別損失は、システム統合費用であります。

当グループは、平成24年４月１日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、当連結会計年度において段階的に完全統合を進めております。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	―	―	1,674,537	
第１回第二種優先株式	109,000	―	―	109,000	
合計	1,783,537	―	―	1,783,537	

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	―

３．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	28,266	16.88	平成26年３月31日	平成26年６月30日
	第１回第二種優先株式	2,305	21.15	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年７月31日取締役会	第１回第二種優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成26年９月30日	平成26年10月１日
平成26年11月13日取締役会	普通株式	22,622	利益剰余金	13.51	平成26年９月30日	平成26年12月１日

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	―	―	1,674,537	
合計	1,674,537	―	―	1,674,537	

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―

３．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	34,545	20.63	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月12日取締役会	普通株式	20,060	利益剰余金	11.98	平成27年９月30日	平成27年12月１日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
現金預け金勘定	7,438,437百万円	10,006,551百万円
当社の預け金(日銀預け金を除く)	△1,640,177百万円	△3,131,572百万円
現金及び現金同等物	5,798,260百万円	6,874,979百万円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

（借手側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
１年内	4,560	4,106
１年超	13,808	11,824
合計	18,369	15,931

（貸手側）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
１年内	2,354	1,982
１年超	2,125	1,535
合計	4,480	3,518

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度(平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊１）	8,523,965	8,523,965	―
(2) コールローン及び買入手形	205,075	205,075	―
(3) 買現先勘定	136,188	136,188	―
(4) 債券貸借取引支払保証金	310,806	310,806	―
(5) 買入金銭債権（＊１）	756,281	756,746	464
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	211,513	211,513	―
(7) 金銭の信託	1,619	1,619	―
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	352,976	393,520	40,543
その他有価証券	4,061,680	4,061,680	―
(9) 貸出金	25,534,790		
貸倒引当金（＊２）	△78,777		
	25,456,012	25,755,876	299,863
(10) 外国為替	12,732	12,732	―
(11) リース債権及びリース投資資産（＊１）	544,554	553,062	8,508
資産計	40,573,407	40,922,787	349,380
(1) 預金	25,057,728	25,091,459	33,730
(2) 譲渡性預金	6,649,067	6,649,067	―
(3) コールマネー及び売渡手形	787,600	787,600	―
(4) 売現先勘定	462,942	462,942	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	―	―	―
(6) 借用金	2,521,994	2,530,986	8,991
(7) 外国為替	140	140	―
(8) 短期社債	974,317	974,317	―
(9) 社債	994,607	1,027,612	33,005
(10) 信託勘定借	1,644,822	1,644,822	―
負債計	39,093,221	39,168,949	75,727
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	117,565	117,565	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(300,005)	(300,005)	―
デリバティブ取引計	(182,440)	(182,440)	―

(＊１)現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊２)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊３)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊１）	10,006,448	10,006,448	―
(2) コールローン及び買入手形	129,838	129,838	―
(3) 買現先勘定	125,947	125,947	―
(4) 債券貸借取引支払保証金	335,832	335,832	―
(5) 買入金銭債権（＊１）	624,239	624,611	371
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	113,486	113,486	―
(7) 金銭の信託	1,686	1,686	―
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	327,838	363,958	36,119
その他有価証券	5,077,568	5,077,568	―
(9) 貸出金	26,155,395		
貸倒引当金（＊２）	△70,993		
	26,084,401	26,362,556	278,154
(10) 外国為替	11,408	11,408	―
(11) リース債権及びリース投資資産（＊１）	541,121	550,768	9,646
資産計	43,379,820	43,704,111	324,291
(1) 預金	26,206,902	26,244,743	37,840
(2) 譲渡性預金	6,820,499	6,820,499	―
(3) コールマネー及び売渡手形	796,487	796,487	―
(4) 売現先勘定	1,290,690	1,290,690	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	73,951	73,951	―
(6) 借用金	2,731,243	2,739,956	8,713
(7) 外国為替	111	111	―
(8) 短期社債	1,414,960	1,414,960	―
(9) 社債	903,993	934,291	30,298
(10) 信託勘定借	1,684,065	1,684,065	―
負債計	41,922,905	41,999,757	76,852
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	77,531	77,531	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(248,285)	(248,285)	―
デリバティブ取引計	(170,753)	(170,753)	―

(＊１)現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊２)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊３)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(１年以内)であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負　債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間(１年以内)のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5)債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)　買入金銭債権」及び「資産(8)　その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
買入金銭債権	38,202	37,184
有価証券	156,785	153,012
①　非上場株式（＊３）	94,953	94,614
②　組合等出資金	57,883	53,939
③　その他（＊３）	3,948	4,458
合計	194,988	190,197

(＊１)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊２)子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(＊３)前連結会計年度において、非上場株式について165百万円、その他について17百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円、その他について０百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※１．中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	225,087	240,815	15,727
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	2,552	2,575	22
	その他	143,463	168,708	25,245
	外国債券	120,344	145,167	24,823
	その他	23,118	23,540	421
	小計	371,103	412,099	40,995
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60	59	△0
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	4,930	4,901	△29
	外国債券	4,930	4,901	△29
	その他	―	―	―
	小計	4,990	4,960	△29
合計		376,094	417,060	40,965

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	215,947	231,497	15,550
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	1,869	1,883	14
	その他	212,924	233,864	20,940
	外国債券	105,562	126,157	20,594
	その他	107,361	107,706	345
	小計	430,740	467,245	36,505
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	4,762	4,722	△40
	外国債券	4,459	4,419	△40
	その他	302	302	△0
	小計	4,762	4,722	△40
合計		435,503	471,968	36,464

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,370,211	591,296	778,915
	債券	555,282	549,716	5,566
	国債	157,545	155,302	2,243
	地方債	3,084	3,075	8
	短期社債	―	―	―
	社債	394,652	391,338	3,314
	その他	1,070,124	1,039,249	30,875
	外国株式	4,162	1,669	2,492
	外国債券	911,452	893,868	17,584
	その他	154,508	143,711	10,797
	小計	2,995,618	2,180,262	815,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,722	86,599	△12,876
	債券	717,887	718,740	△853
	国債	542,767	542,830	△63
	地方債	1,061	1,063	△2
	短期社債	―	―	―
	社債	174,058	174,846	△787
	その他	332,793	351,841	△19,047
	外国株式	5,705	7,283	△1,577
	外国債券	136,285	137,101	△816
	その他	190,802	207,456	△16,654
	小計	1,124,403	1,157,181	△32,777
合計		4,120,022	3,337,443	782,579

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,273,585	574,623	698,962
	債券	759,679	755,648	4,031
	国債	373,255	372,709	546
	地方債	2,436	2,431	4
	短期社債	―	―	―
	社債	383,987	380,507	3,480
	その他	1,645,259	1,586,726	58,532
	外国株式	3,027	1,667	1,359
	外国債券	1,122,294	1,109,427	12,866
	その他	519,937	475,631	44,306
	小計	3,678,524	2,916,998	761,526
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	85,525	103,614	△18,089
	債券	523,665	524,378	△713
	国債	341,670	341,680	△10
	地方債	762	764	△1
	短期社債	―	―	―
	社債	181,232	181,934	△701
	その他	842,045	863,410	△21,364
	外国株式	8,180	10,856	△2,676
	外国債券	724,569	732,828	△8,259
	その他	109,295	119,724	△10,428
	小計	1,451,236	1,491,404	△40,167
合計		5,129,761	4,408,402	721,358

３．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式206百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式228百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

１．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

該当ありません。

２．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	1,619	863	755	755	―

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	1,686	965	721	721	―

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	759,382
その他有価証券	758,627
その他の金銭の信託	755
(△)繰延税金負債	243,293
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	516,089
(△)非支配株主持分相当額	225
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	8,825
その他有価証券評価差額金	524,689

(注) １．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
２．組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額246百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
３．保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	702,187
その他有価証券	701,465
その他の金銭の信託	721
(△)繰延税金負債	224,314
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	477,872
(△)非支配株主持分相当額	145
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,822
その他有価証券評価差額金	480,549

(注) １．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
２．組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額162百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
３．保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,671,275	12,656,733	△32,234	△32,234
	買建	24,927,660	11,462,974	29,404	29,404
	金利オプション				
	売建	3,687,095	536,985	△937	585
	買建	2,574,168	309,266	897	△470
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,632,510	50,776,915	2,072,978	2,072,978
	受取変動・支払固定	62,331,751	50,397,565	△1,970,366	△1,970,366
	受取変動・支払変動	5,014,328	4,052,208	4,989	4,989
	金利オプション				
	売建	5,623,217	5,536,921	△80,395	△33,349
	買建	4,204,101	4,129,953	56,481	27,639
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	80,818	99,176

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,387,487	17,271,911	△55,308	△55,308
	買建	33,386,353	15,866,502	50,169	50,169
	金利オプション				
	売建	3,448,131	298,221	△406	897
	買建	2,358,769	143,794	350	△768
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,363,144	48,255,838	2,124,732	2,124,732
	受取変動・支払固定	58,990,118	48,260,750	△2,035,745	△2,035,745
	受取変動・支払変動	5,767,978	4,851,548	4,950	4,950
	金利オプション				
	売建	5,176,665	5,108,283	△67,610	△27,826
	買建	3,507,370	3,453,003	49,976	26,123
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	71,109	87,225

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	2,462,040	2,013,474	12,260	12,260
	為替予約				
	売建	6,599,861	433,432	△90,959	△90,959
	買建	6,039,915	466,314	139,938	139,938
	通貨オプション				
	売建	1,401,709	539,308	△96,672	△41,069
	買建	1,204,954	506,242	69,947	26,779
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	34,513	46,948

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	3,030,237	2,529,822	10,014	10,014
	為替予約				
	売建	7,165,984	608,821	△48,214	△48,214
	買建	7,463,082	644,509	72,537	72,537
	通貨オプション				
	売建	1,342,678	569,107	△86,152	△31,208
	買建	1,190,268	505,928	60,195	17,480
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	8,379	20,609

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	108,238	―	△229	△229
	買建	107,333	―	110	110
	株式指数オプション				
	売建	8,730	―	△44	28
	買建	164,219	―	486	△87
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	10,800	10,800	426	426
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	10,800	10,800	△426	△426
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	323	△178

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	191,446	―	2,382	2,382
	買建	175,407	―	△1,846	△1,846
	株式指数オプション				
	売建	15,252	―	△247	△15
	買建	2,543	―	54	13
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	150	150
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△150	△150
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	342	533

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,479,724	―	△13,668	△13,668
	買建	1,431,164	―	16,284	16,284
	債券先物オプション				
	売建	40,838	―	△185	4
	買建	44,041	―	271	△0
店頭	債券先渡契約				
	売建	176,493	―	△1,355	△1,355
	買建	186,042	―	1,247	1,247
	債券店頭オプション				
	売建	24,691	―	△142	△27
	買建	17,005	―	37	△55
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	2,488	2,428

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,322,500	―	△23,996	△23,996
	買建	2,286,656	―	21,709	21,709
	債券先物オプション				
	売建	173,321	―	△892	45
	買建	135,089	―	733	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	93,069	―	△681	△681
	買建	143,586	―	786	786
	債券店頭オプション				
	売建	32,157	―	△162	△21
	買建	32,157	―	97	△77
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	△2,406	△2,249

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	53,809	53,809	1,176	1,176
	買建	67,843	67,843	△1,755	△1,755
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	△578	△578

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	73,041	73,041	678	678
	買建	56,155	56,155	△571	△571
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	106	106

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		2,802,112	2,095,843	9,849
	受取変動・支払固定		834,685	675,219	△36,129
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
合計		―――	―――	―――	△26,279

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		2,590,172	2,120,172	12,095
	受取変動・支払固定		817,297	668,935	△34,751
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
合計		―――	―――	―――	△22,656

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,830,428	2,214,688	△273,932
	為替予約				
	売建		4,080	―	△56
	買建		19,218	―	296
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
合計		―――	―――	―――	△273,692

(注) １．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	4,358,247	2,900,878	△226,129
	為替予約				
	売建		8,453	―	176
	買建		10,618	―	140
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社に対する持分への投資			
	売建		30,587	―	148
	買建		―	―	―
合計		―――	―――	―――	△225,663

(注) １．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ 株価指数等変化率受取・短期変動金利支払 短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	その他有価証券（株式）	― 5,066	― 3,037	― △34
合計		―――	―――	―――	△34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ 株価指数等変化率受取・短期変動金利支払 短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	その他有価証券（株式）	― 2,616	― 873	― 34
合計		――	――	――	34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成27年９月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」・・・・リース業務

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	375,567	114,135	489,702	79,448	569,150	―	569,150
セグメント間の内部経常収益	5,092	851	5,943	31,819	37,763	△37,763	―
計	380,659	114,986	495,646	111,267	606,913	△37,763	569,150
セグメント利益	71,142	6,800	77,942	24,457	102,400	△6,115	96,284
セグメント資産	40,809,299	879,908	41,689,207	8,459,478	50,148,685	△8,287,090	41,861,595
セグメント負債	38,690,610	730,890	39,421,501	7,981,408	47,402,909	△7,930,188	39,472,721
その他の項目							
減価償却費	12,676	578	13,254	1,658	14,912	△460	14,452
のれんの償却額	―	―	―	1,141	1,141	3,158	4,300
資金運用収益	173,976	1,116	175,093	12,013	187,106	△6,449	180,656
資金調達費用	63,919	1,911	65,830	2,084	67,915	△5,360	62,554
特別利益	1,060	516	1,576	―	1,576	―	1,576
(固定資産処分益)	1,060	516	1,576	―	1,576	―	1,576
特別損失	47,899	604	48,503	6	48,510	15	48,525
(減損損失)	1,008	―	1,008	―	1,008	650	1,658
(システム統合費用)	46,693	―	46,693	―	46,693	△635	46,058
のれんの未償却残高	―	―	―	26,849	26,849	67,107	93,957

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
３．「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
４．調整額は連結調整によるものであります。
５．セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	354,346	108,486	462,832	85,155	547,988	―	547,988
セグメント間の内部経常収益	6,589	764	7,354	32,812	40,166	△40,166	―
計	360,935	109,251	470,187	117,967	588,154	△40,166	547,988
セグメント利益	100,964	5,196	106,160	26,384	132,545	△8,270	124,274
セグメント資産	45,905,154	928,442	46,833,596	8,754,348	55,587,944	△8,405,219	47,182,725
セグメント負債	43,676,755	774,815	44,451,570	8,187,734	52,639,305	△8,037,758	44,601,546
その他の項目							
減価償却費	9,507	585	10,092	1,738	11,831	△630	11,200
のれんの償却額	―	―	―	1,145	1,145	3,048	4,194
資金運用収益	178,483	1,198	179,681	13,822	193,504	△8,304	185,199
資金調達費用	67,341	1,716	69,058	2,068	71,126	△4,941	66,185
特別利益	837	110	948	359	1,307	△357	949
(固定資産処分益)	837	110	948	―	948	1	949
特別損失	1,520	5	1,526	127	1,654	△292	1,361
(減損損失)	978	―	978	―	978	△278	699
のれんの未償却残高	―	―	―	24,419	24,419	61,004	85,423

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
３．「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
４．調整額は連結調整によるものであります。
５．セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	375,567	114,135	79,448	569,150

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
500,854	22,913	21,379	24,002	569,150

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．当社(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

１．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	354,346	108,486	85,155	547,988

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
473,549	26,946	20,725	26,766	547,988

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．当社(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

該当ありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
１株当たり純資産額	円	1,419.86	1,427.41
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	百万円	2,568,141	2,581,178
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	190,524	190,916
うち非支配株主持分	百万円	190,524	190,916
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	2,377,617	2,390,261
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

２．１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	円	47.17	47.57
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	81,309	79,663
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,305	―
うち中間優先配当額	百万円	2,305	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	79,003	79,663
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

１．前中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
（1）新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式　24,839,100株
（2）新株予約権（自社株式オプション）同社普通株式　2,955,200株

２．当中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
（1）新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式　11,338,800株

（会計方針の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
現金預け金	8,170,551	9,762,329
コールローン	205,075	129,838
買現先勘定	136,188	125,947
債券貸借取引支払保証金	310,806	335,832
買入金銭債権	117,318	103,612
特定取引資産	※2,※8 793,552	※2,※8 761,991
金銭の信託	―	99
有価証券	※1,※2,※8,※12 5,039,688	※1,※2,※8,※12 5,976,965
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 25,826,433	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 26,320,001
外国為替	12,732	11,408
その他資産	1,341,573	1,592,317
その他の資産	※8 1,341,573	※8 1,592,317
有形固定資産	196,564	199,454
無形固定資産	45,478	57,912
前払年金費用	179,627	177,667
支払承諾見返	396,865	410,307
貸倒引当金	△66,997	△60,533
資産の部合計	42,705,462	45,905,154
負債の部		
預金	※8 24,855,580	※8 26,068,129
譲渡性預金	6,758,067	6,937,999
コールマネー	847,690	856,462
売現先勘定	※8 462,942	※8 1,290,690
債券貸借取引受入担保金	※8 ―	※8 73,951
特定取引負債	405,224	496,324
借用金	※8,※10 2,128,188	※8,※10 2,310,990
外国為替	140	111
短期社債	727,157	1,171,303
社債	※11 952,607	※11 876,993
信託勘定借	1,644,822	1,684,065
その他負債	1,108,508	1,322,772
未払法人税等	23,784	23,309
リース債務	2,152	3,185
資産除去債務	5,164	6,059
その他の負債	1,077,407	1,290,217
賞与引当金	9,657	8,613
役員賞与引当金	110	―
退職給付引当金	640	652
睡眠預金払戻損失引当金	3,598	3,424
偶発損失引当金	8,533	7,953
繰延税金負債	163,270	152,694
再評価に係る繰延税金負債	3,322	3,314
支払承諾	※8 396,865	※8 410,307
負債の部合計	40,476,928	43,676,755

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	492,252
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	219,236	219,236
利益剰余金	891,919	926,967
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	822,898	857,946
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	451,028	486,076
株主資本合計	1,726,208	1,761,257
その他有価証券評価差額金	512,775	475,883
繰延ヘッジ損益	△10,357	△8,104
土地再評価差額金	△93	△638
評価・換算差額等合計	502,324	467,141
純資産の部合計	2,228,533	2,228,398
負債及び純資産の部合計	42,705,462	45,905,154

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
経常収益	380,659	360,935
信託報酬	49,418	48,950
資金運用収益	173,976	178,483
（うち貸出金利息）	123,326	123,985
（うち有価証券利息配当金）	42,816	45,283
役務取引等収益	86,841	92,580
特定取引収益	15,203	8,462
その他業務収益	26,171	22,693
その他経常収益	※1 29,048	※1 9,765
経常費用	262,678	259,287
資金調達費用	63,919	67,341
（うち預金利息）	34,427	31,138
役務取引等費用	35,787	38,297
特定取引費用	134	―
その他業務費用	15,409	5,808
営業経費	※2 133,805	※2 126,721
その他経常費用	※3 13,622	※3 21,118
経常利益	117,981	101,647
特別利益	1,060	837
特別損失	※4 47,899	1,520
税引前中間純利益	71,142	100,964
法人税、住民税及び事業税	2,052	25,119
法人税等調整額	773	6,804
法人税等合計	2,826	31,923
中間純利益	68,316	69,040

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	775,858	844,879	1,788,176
会計方針の変更による累積的影響額						△30,062	△30,062	△30,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	745,796	814,817	1,758,113
当中間期変動額								
剰余金の配当						△30,571	△30,571	△30,571
中間純利益						68,316	68,316	68,316
土地再評価差額金の取崩						971	971	971
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	38,716	38,716	38,716
当中間期末残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	784,513	853,534	1,796,830

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,031,168
会計方針の変更による累積的影響額					△30,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,001,106
当中間期変動額					
剰余金の配当					△30,571
中間純利益					68,316
土地再評価差額金の取崩					971
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	83,337	△3,500	△971	78,865	78,865
当中間期変動額合計	83,337	△3,500	△971	78,865	117,582
当中間期末残高	331,141	△9,934	650	321,857	2,118,688

当中間会計期間(自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	822,898	891,919	1,726,208
当中間期変動額								
剰余金の配当						△34,545	△34,545	△34,545
中間純利益						69,040	69,040	69,040
土地再評価差額金の取崩						553	553	553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	35,048	35,048	35,048
当中間期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	857,946	926,967	1,761,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	512,775	△10,357	△93	502,324	2,228,533
当中間期変動額					
剰余金の配当					△34,545
中間純利益					69,040
土地再評価差額金の取崩					553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△36,891	2,253	△545	△35,183	△35,183
当中間期変動額合計	△36,891	2,253	△545	△35,183	△134
当中間期末残高	475,883	△8,104	△638	467,141	2,228,398

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算期末月１カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　３年～60年

その他　２年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,810百万円（前事業年度末は12,533百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

７．ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号　平成12年２月15日）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は278百万円（前事業年度末は336百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(ニ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

８．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

※１．関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
株式	457,507百万円	457,154百万円
出資金	43,458百万円	44,577百万円

※２．無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
再貸付けに供している有価証券	833,872百万円	904,785百万円
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	―百万円	―百万円

※３．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
破綻先債権額	1,480百万円	10,672百万円
延滞債権額	79,994百万円	53,710百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
３カ月以上延滞債権額	54百万円	―百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
貸出条件緩和債権額	72,838百万円	36,766百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
合計額	154,368百万円	101,149百万円

なお、上記３.から６.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
2,811百万円	2,612百万円

※８．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	103,989百万円	86,002百万円
有価証券	542,859百万円	1,116,221百万円
貸出金	1,491,041百万円	1,516,191百万円
その他の資産	―百万円	164,699百万円
計	2,137,890百万円	2,883,114百万円
担保資産に対応する債務		
預金	36,363百万円	32,571百万円
売現先勘定	174,368百万円	974,336百万円
債券貸借取引受入担保金	―百万円	73,951百万円
借用金	1,235,994百万円	1,248,450百万円
支払承諾	12,274百万円	6,710百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
有価証券	579,002百万円	535,707百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
先物取引差入証拠金	5,043百万円	6,333百万円
保証金	19,172百万円	19,209百万円
金融商品等差入担保金	666,949百万円	614,956百万円

※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
融資未実行残高	12,289,973百万円	12,373,672百万円
うち原契約期間が１年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,665,576百万円	9,060,500百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
劣後特約付借入金	333,100百万円	478,100百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	30,000百万円	180,000百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
劣後特約付社債	531,848百万円	410,583百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
137,027百万円	143,316百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
金銭信託	1,600,514百万円	1,622,916百万円
貸付信託	13,498百万円	12,441百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
株式等売却益	11,917百万円	3,953百万円
貸倒引当金戻入益	12,600百万円	1,687百万円

※２．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
有形固定資産	4,645百万円	3,267百万円
無形固定資産	8,030百万円	6,239百万円

※３．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
株式等売却損	364百万円	5,211百万円
統合関連費用	3,753百万円	―百万円

※４．前中間会計期間の特別損失は、システム統合費用46,693百万円を含んでおります。

当社は、平成24年４月１日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、当事業年度において段階的に完全統合を進めております。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高（百万円）	会計方針の変更による累積的影響額（百万円）	会計方針の変更を反映した当期首残高（百万円）	当中間会計期間変動額（百万円）	当中間会計期間末残高（百万円）
別途準備金	371,870	―	371,870	―	371,870
繰越利益剰余金	403,988	△30,062	373,926	38,716	412,643

当中間会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高（百万円）	当中間会計期間変動額（百万円）	当中間会計期間末残高（百万円）
別途準備金	371,870	―	371,870
繰越利益剰余金	451,028	35,048	486,076

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
子会社株式	468,638	469,498
関連会社株式	32,327	32,233
合計	500,965	501,731

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成27年11月12日開催の取締役会において、第４期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	**20,060百万円**
１株当たりの中間配当金	
普通株式	**11円98銭**
効力発生日（支払開始日）	**平成27年12月１日**

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第３期)	自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日	平成27年６月29日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(代表取締役の異動)に基づくもの。		平成27年４月１日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書及びその添付書類	社債の募集に係る発行登録書		平成27年４月１日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類	① 平成27年４月１日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類		平成27年４月24日 関東財務局長に提出。
	② 平成27年４月１日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類		平成27年７月23日 関東財務局長に提出。
	③ 平成26年１月30日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類		平成27年９月４日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	① 平成26年１月30日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書		平成27年４月１日 関東財務局長に提出。
	② 平成26年１月30日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書		平成27年６月29日 関東財務局長に提出。
	③ 平成27年４月１日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書		平成27年６月29日 関東財務局長に提出。
	④ 平成26年１月30日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書		平成27年８月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　波　博　之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　倉　加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　井　勝　也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年４月１日から平成27年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成27年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年４月１日から平成27年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　波　博　之　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　倉　加奈子　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　井　勝　也　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第４期事業年度の中間会計期間(平成27年４月１日から平成27年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の平成27年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年４月１日から平成27年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。